

分配金のお知らせ

2018年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社



「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」
 「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」
 2018年8月13日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」の2018年8月13日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、市場動向ならびに基準価額水準等を勘案し、分配金を引き下げることにいたしました。

分配金引き下げの背景、米国ハイ・イールド債券市場と為替市場の動向や今後の見通しについて次ページ以降にQ&A形式でご説明しておりますので、ご参照ください。

なお、当資料では、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」を<ヘッジなし>、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」を<ヘッジあり>と称する場合があります。

各ファンドの状況（2018年8月13日現在）

		野村米国ハイ・イールド・ファンド （毎月決算型）	野村米国ハイ・イールド・ファンド （毎月決算型）為替ヘッジあり
分配金 （1万口当たり、課税前）	今回	50 円	30 円
	前回	150 円	45 円
	設定来累計	9,605 円	3,135 円
基準価額		8,902 円	8,998 円

* 設定日：<ヘッジなし> 2011年7月29日、<ヘッジあり> 2012年8月30日

* 前回決算：2018年7月12日

————— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —————

【分配の方針】

原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。

分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

Q1 (1) <ヘッジなし>の分配金額を変更した背景を教えてください。

A1 (1) 基準価額の水準、米国ハイ・イールド債券からの利子収入と基準価額に対する分配金の水準などを勘案した結果、分配金額を引き下げることが適切であると考えました。

今回の決算におきましては、基準価額の水準、米国ハイ・イールド債券からの利子収入と基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」の分配金を前回決算時の150円から50円に引き下げることとしました。

2015年6月頃から下落基調となった基準価額(分配金再投資)は、2016年2月12日には15,399円まで低下しました。しかし、その後は米国ハイ・イールド債券市場が上昇に転じたこと、さらに2016年10月頃から米ドル為替レート(対円)が円安基調になったことなど(詳細は7ページご参照)から上昇し、2018年8月13日現在20,074円、2016年2月12日比では+30.4%となりました。

一方、基準価額は2018年8月13日現在8,902円、2016年2月12日(基準価額10,465円)比で-14.9%となり、10,000円を下回る水準で推移しています。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、利子・配当等収益の他に売買益も分配金に充てることができますが、基準価額が10,000円を下回っている現在の状況下では、利子(インカム)収入の水準、米国ハイ・イールド債券や為替市場の動向等を総合的に勘案し、分配金額を引き下げることが適切であると考えました。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」の基準価額の推移

期間：2011年7月29日（設定日）～2018年8月13日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Q1 (2) <ヘッジあり> の分配金額を変更した背景を教えてください。

A1 (2) 基準価額の水準、米国ハイ・イールド債券からの利子収入と基準価額に対する分配金の水準などを勘案した結果、分配金額を引き下げることが適切であると考えました。

今回の決算におきましては、基準価額の水準、米国ハイ・イールド債券からの利子収入と基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」の分配金を前回決算時の45円から30円に引き下げることとしました。

2015年6月頃から下落基調となった基準価額(分配金再投資)は、2016年2月12日には9,747円まで低下しました。しかし、その後は米国ハイ・イールド債券市場が上昇に転じたことなど（詳細は7ページご参照）から上昇し、2018年8月13日現在12,402円、2016年2月12日比では+27.2%となりました。

一方、基準価額は2018年8月13日現在8,998円、2016年2月12日（基準価額8,167円）比で+10.2%となり、依然として10,000円を下回る水準で推移しています。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、利子・配当等収益の他に売買益も分配金に充てることができますが、基準価額が10,000円を下回っている現在の状況下では、利子（インカム）収入の水準、米国ハイ・イールド債券の動向等を総合的に勘案し、分配金額を引き下げることが適切であると考えました。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」の基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Q2. 設定来からの基準価額の変動要因について教えてください。

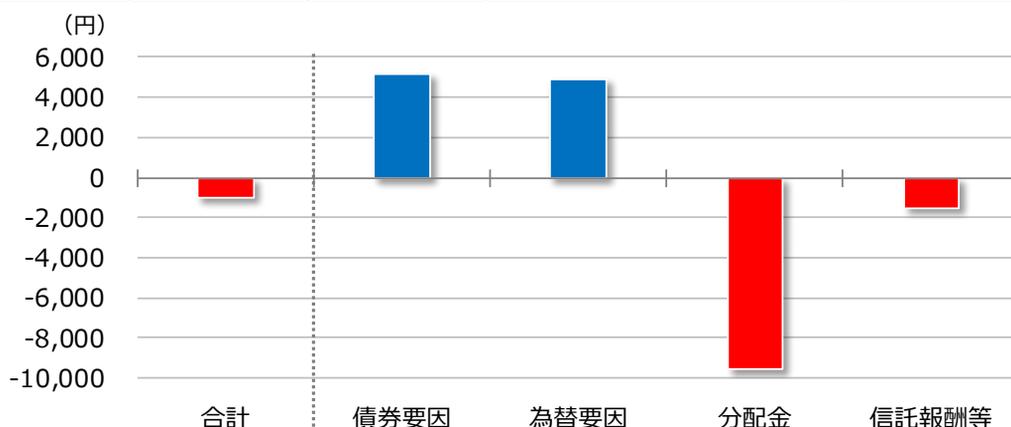
A2. <ヘッジなし>では、分配金の支払いがマイナス要因となった一方、米国ハイ・イールド債券の高い利子収入を中心とした債券要因や、外国為替市場において円安米ドル高が進んだことによる為替差益がプラス要因となりました。

<ヘッジあり>では、分配金の支払いがマイナス要因となった一方、米国ハイ・イールド債券の高い利子収入を中心とした債券要因がプラス要因となりました。<ヘッジあり>は、原則として為替ヘッジを行うため、為替変動の影響が少ないことも特徴のひとつです。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」基準価額の変動要因分析

期間：2011年7月（設定月）～2018年7月

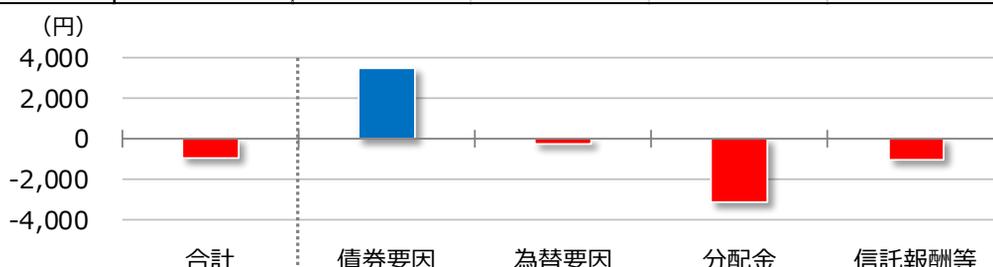
基準価額 (2018年7月31日時点)	基準価額月次騰落額の累計（概算）				
	合計	債券要因	為替要因	分配金	信託報酬等
8,978 円	-1,022 円	5,122 円	4,935 円	-9,555 円	-1,525 円



「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」基準価額の変動要因分析

期間：2012年8月（設定月）～2018年7月

基準価額 (2018年7月31日時点)	基準価額月次騰落額の累計（概算）				
	合計	債券要因	為替要因	分配金	信託報酬等
9,027 円	-971 円	3,491 円	-291 円	-3,105 円	-1,066 円



上記の基準価額の変動要因分析は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、設定来の基準価額月次騰落額（累計）の要因を円貨にて表示しております。なお、設定来の基準価額騰落額と基準価額月次騰落額（累計）はあわない場合があります。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

Q3. 最近の利子・配当等収益の状況について教えてください。

A3. 2018年5月以降の3か月では以下のような状況でした。

ファンドの分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。

〈ヘッジなし〉は、投資している債券から享受する利子収入（インカムゲイン）から信託報酬等の経費を差し引いた額をベースに、また、〈ヘッジあり〉は、同じく利子収入（インカムゲイン）から信託報酬等の経費や為替ヘッジコストを差し引いた額をベースに、計算期間中の運用収益が分配金額を下回る場合には、各ファンドの純資産に含まれる過去の収益の蓄積からお支払いしてきました。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」

期間：2018年5月～2018年7月、月次

基準価額変動の要因分解（概算）

		2018年5月	2018年6月	2018年7月	3か月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		-44円	181円	97円	234円
為替要因		-42円	165円	91円	214円
債券要因	キャピタルゲイン	-52円	-20円	-35円	-106円
	インカムゲイン	65円	49円	55円	170円
信託報酬等		-16円	-14円	-14円	-44円

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型） 為替ヘッジあり」

期間：2018年5月～2018年7月、月次

基準価額変動の要因分解（概算）

		2018年5月	2018年6月	2018年7月	3か月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		-9円	16円	41円	48円
為替要因（ヘッジコスト込み）		-7円	1円	34円	27円
債券要因	キャピタルゲイン	-52円	-21円	-35円	-109円
	インカムゲイン	66円	50円	56円	173円
信託報酬等		-16円	-14円	-13円	-43円

上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、表示期間の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

Q4. 分配金が多いファンドが良いファンドなのでしょうか？

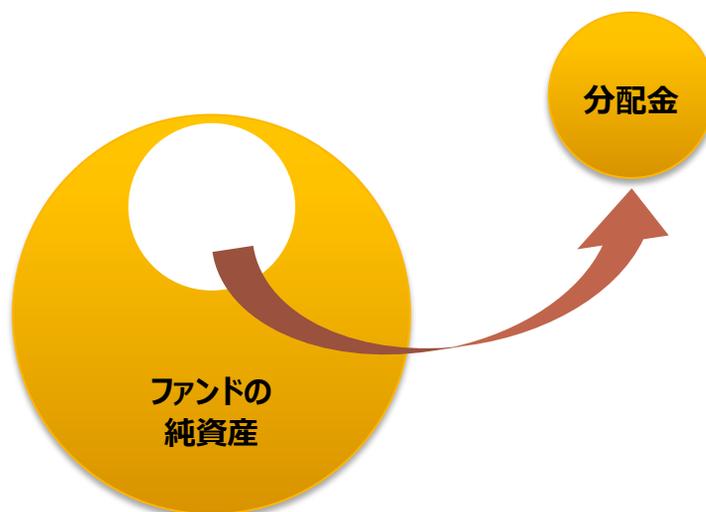
A4. 運用成果は分配金や基準価額の水準だけでは判断できません。運用成果を確認するためには基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（トータル・リターン）をみるのが重要です。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様へ、当該ファンドの純資産から支払われるものです。したがって、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分するか、すなわち、分配金として支払うか、内部留保として投資に振り向けるかは、各ファンドによって異なります。また、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合もあり、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を表すとは限りません。したがって、分配金額が多いというだけでは、ファンドの良し悪しは判断できません。

ファンドの投資成果を検証する場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、**基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（トータル・リターン）が重要**であると考えます。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



※上記はイメージ図です。

Q5. これまでの米国ハイ・イールド債券市場と為替市場の状況について教えてください。

A5. これまでの米国ハイ・イールド債券市場と為替市場は以下のような状況でした。

ファンドが実質的に投資対象とする米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスは、2015年半ば以降、下落基調となりましたが、2016年2月頃からは原油を中心とした商品価格の回復や世界経済の先行き不透明感の後退などにより反発しました。2017年以降も、好調な米国経済や米国ハイ・イールド債券発行企業の良好な企業決算、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースに加速感がみられないことなどを背景に上昇基調が続きました。

2018年に入ってから米国ハイ・イールド債券市場は、世界的な株式市場の下落や米中間の貿易摩擦を巡る懸念などから軟調に推移する局面もありましたが、米国ハイ・イールド債券発行企業を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好であることが再確認され、概ね安定的に推移しています。

一方、米国ハイ・イールド債券の利回りは、2016年2月以降低下（債券価格は上昇）基調が続いていましたが、2017年後半以降上昇（債券価格は下落）し、2018年7月末現在6.3%となりました。

米ドル為替レート（対円）は、2015年末頃から2016年後半にかけて円高米ドル安基調で推移しましたが、2016年11月の米大統領選でトランプ氏が勝利し、財政政策等への期待感が高まったことなどから反転し急速に円安が進みました。2017年以降は、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり、FRBによる利上げペースに対する不透明感やトランプ政権の保護主義的な通商政策に対する懸念などを背景に概ね円高基調で推移しましたが、足元では米国の長期金利の上昇などを受けて米ドル為替レートは対円で上昇（円安）しました。

**米国ハイ・イールド債券の
パフォーマンスと利回りの推移**



米ドル為替レート（対円）の推移



（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Q6. 米国ハイ・イールド債券市場の今後の見通しについて教えてください。

A6. 米国ハイ・イールド債券市場は、堅調な米国経済や企業収益に支えられ、金利上昇局面下でも堅調なパフォーマンスが期待されます。また、低位で推移するデフォルト率や、他資産との比較において相対的に高い利回り水準にあることから、今後も良好なリターンを提供すると考えています。

◆米国経済、企業業績は引き続き堅調

米国では雇用環境の改善傾向が継続しています。雇用の底堅さに加え、株価や住宅価格の上昇など米国経済を取り巻く環境は良好とみられ、米国経済は今後も堅調に推移すると考えています。

世界金融危機による落ち込みから回復した米国の企業業績は、2014年末頃から2016年半ばにかけて再び減益基調となりましたが、その後は力強い国内の経済環境を背景に増益基調となり、今後も企業業績の成長が続くと予想されています。

米国の失業率と雇用者数

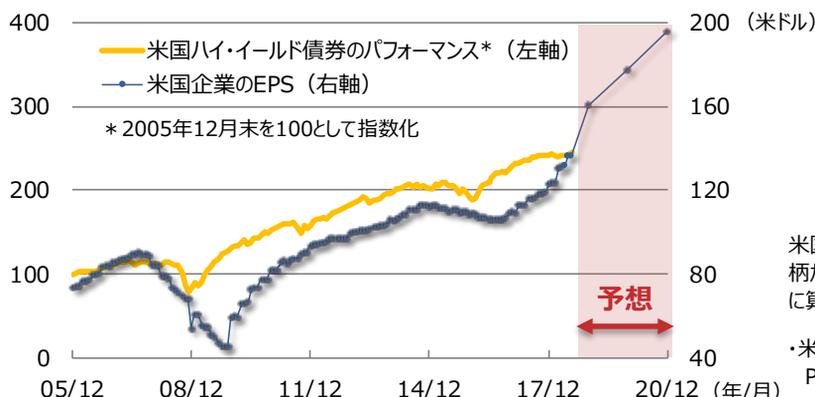
期間：2005年12月～2018年6月、月次



米国企業の利益と米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス（米ドル建て）

【米国企業のEPS(1株当たり利益)】 期間：2005年12月～2018年7月(月末時点、実績)、
2018年～2020年(年末時点、2018年8月1日時点のブルームバーグ予想値)

【米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス】 期間：2005年12月末～2018年7月末、月次



米国企業のEPSは、S&P500株価指数の採用銘柄が対象。各時点のEPSは直近12か月の利益を基に算出されています。

・米国ハイ・イールド債券：ICE BofAML US Cash Pay High Yield Constrained Index

(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆利上げ局面でも上昇の可能性がある米国ハイ・イールド債券

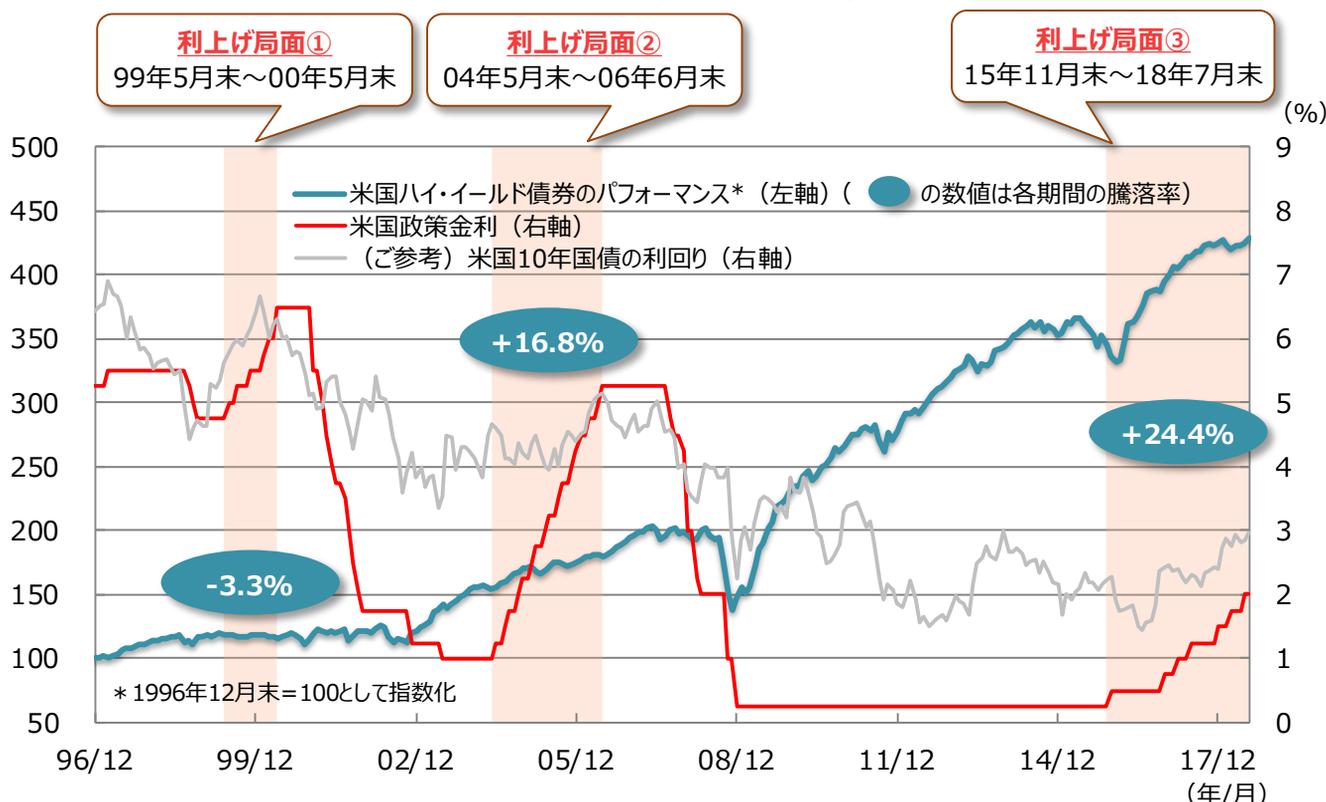
FRB（米連邦準備制度理事会）は、国内の景気回復を背景に2015年12月以降、継続的に政策金利を引き上げ、金融政策の正常化に取り組んできました。雇用環境やインフレ動向などを勘案しながら、今後も緩やかなペースで利上げが継続されるものと見られています。

一般的に、債券運用において金利上昇局面は運用が困難とされます。しかし、利上げ局面は景気拡大局面である場合が多く、景気拡大局面は、企業業績が改善し、企業の信用リスクが低下するなど、ハイ・イールド債券にとってプラスの要因が大きいことから、今後も米国ハイ・イールド債券市場は堅調に推移することが期待されます。過去からの利上げ局面における米国ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスを見ると、局面①では小幅ながらマイナスとなったものの、局面②では16.8%、局面③では24.4%の上昇となりました。



利上げ局面における米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス（米ドル建て）

期間：1996年12月末～2018年7月末、月次



- ・米国ハイ・イールド債券：ICE BofAML US Cash Pay High Yield Constrained Index
- ・米国政策金利：フェデラルファンドレート（FF金利）の誘導目標値。政策金利目標値は年0～0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ上はブルームバーグのデータ（レンジの上限値）を使用しています。
- ・米国10年国債：ICE BofAML Current 10-Year US Treasury Index

（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆低位にあるデフォルト率と、相対的に高い利回り

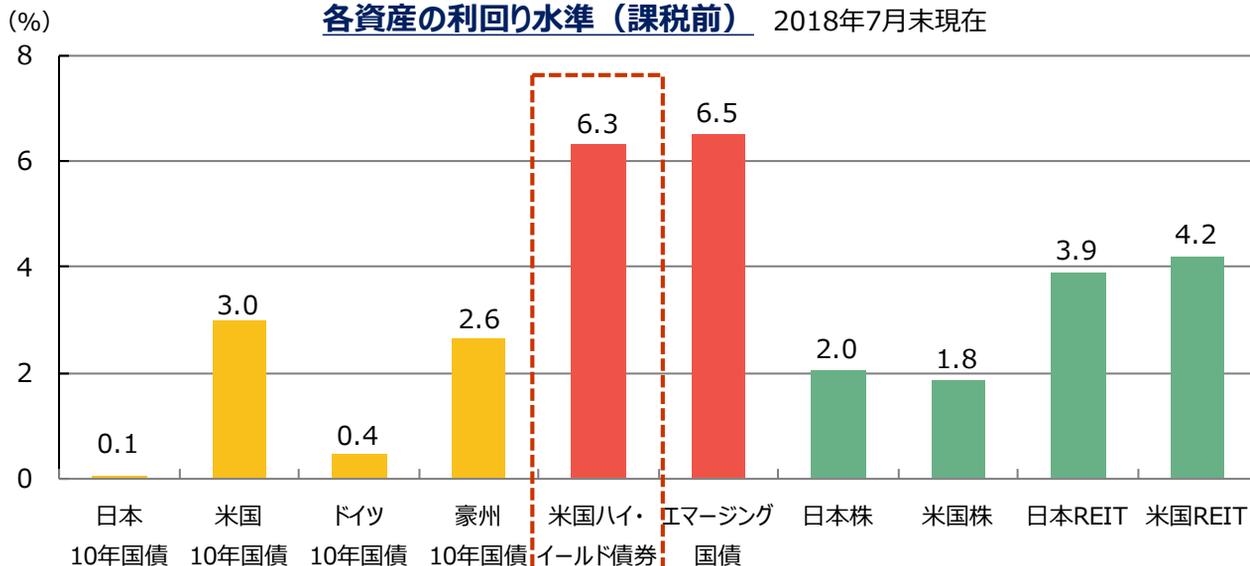
米国ハイ・イールド債券市場のデフォルト率は、足元では上昇したものの、低位な水準にとどまっています。デフォルト率に先行して動く傾向のある対米国10年国債のスプレッド（利回り差）は、低下基調で推移しています。

米国経済の緩やかな成長下で米国ハイ・イールド債券発行企業が財務力を向上させていることから、デフォルト率は今後も低位で推移することが予想されます。また、先進国を中心とした低金利の環境が続く中、2018年7月末現在で米国ハイ・イールド債券市場の利回りは6.3%と、他の資産と比べ相対的に高い水準にあります。

米国ハイ・イールド債券のスプレッドとデフォルト率の推移



各資産の利回り水準（課税前） 2018年7月末現在



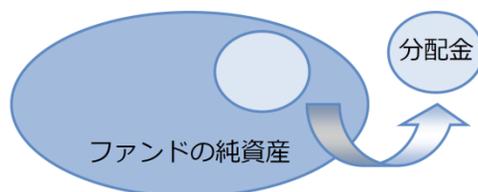
* 株式およびREITは配当利回りであり、債券とはリスク特性が異なります。上記の利回りの比較はあくまでご参考です。

使用した市場指数は12ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
 (出所) ブルームバーグ、JPモルガンのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

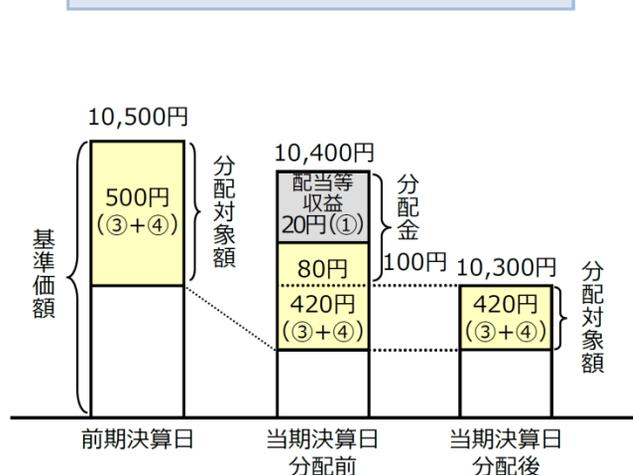
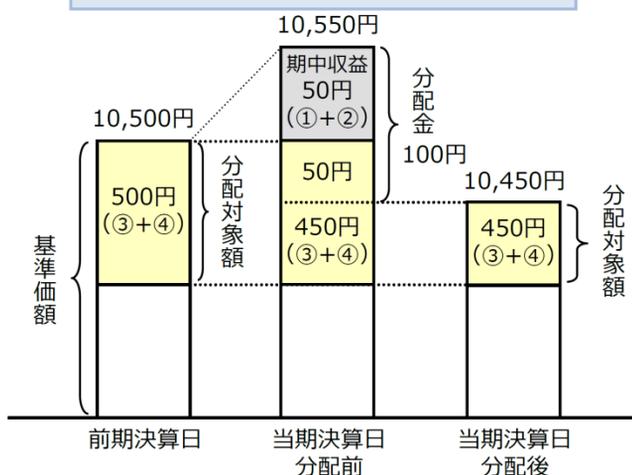
- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

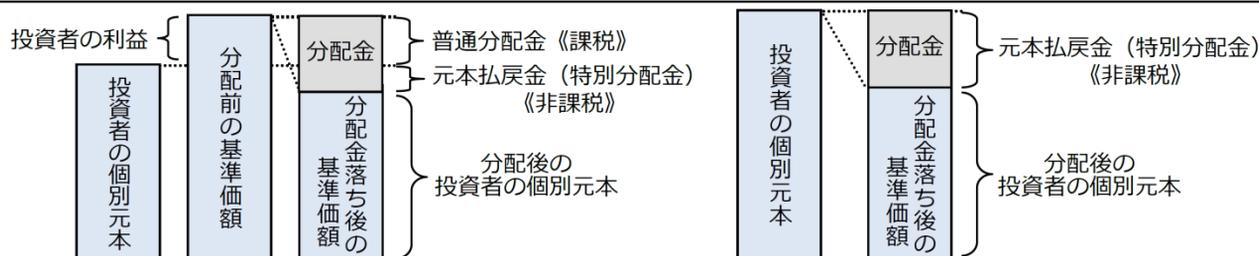
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

◀ファンドの特色▶

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
 - ◆ 投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
 - ◆ 米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
 - ◆ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行うことにより、信用リスクのコントロールを行います。
 - ◆ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
 - ◆ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
 - ◆ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。
- 「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」は原則として為替ヘッジを行わず、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク（NCRAM社）に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料で使用した市場指数について

米国ハイ・イールド債券：ICE BofAML US Cash Pay High Yield Constrained Index、日本、ドイツ、豪州10年国債：ブルームバーグ・ジェネリック、米国10年国債：ICE BofAML Current 10-Year US Treasury Index、エマーゼン国債：JPモルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、日本株：東証株価指数、米国株：S&P500株価指数、日本REIT：東証REIT指数、米国REIT：FTSE NAREIT エクイティリート インデックス

●「ICE BofAML US Cash Pay High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofAML Current 10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices,LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーに帰属しております。●JPモルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマーゼン・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●FTSE NAREIT エクイティリート インデックスは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

◀投資リスク▶

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◀当ファンドに係る費用▶

(2018年8月現在)

ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくはご購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。純資産総額に年1.836%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀お申込みメモ▶

- 信託期間 無期限
（「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」
：平成23年7月29日設定）
（「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」
：平成24年8月30日設定）
なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時（原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 販売会社が定める単位
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
- ご換金制限 1日1件5億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

【投資信託に関する留意事項】

- ◆ 投資信託は預金・貯金ではありません。
- ◆ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ◆ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

◆ お申込みは

◆ 設定・運用は



〔登録金融機関〕株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号



商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

★インターネットホームページ★

★携帯サイト★

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

<http://www.nomura-am.co.jp/>

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。